

新型コロナウイルスに関するアンケート 調査結果

2020年6月

富山経済同友会
企業経営委員会

新型コロナウイルスに関するアンケート調査結果

調査期間：2020年5月27日～6月4日

調査対象：富山経済同友会会員企業 412社

回答数：219社（回答率53.2%）（製造業61社、非製造業158社）

【調査結果の概要】

1. 新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響

- (1) 今後の収益への影響は、「ややマイナス」が回答企業の25%（3月調査対比+3ポイント）、「マイナス」が32%（同▲12ポイント）、「かなりマイナス」が33%（同+17ポイント）、合わせて90%（同+8ポイント）となり、マイナス影響の拡大・深刻化が伺える。
- (2) 事業の正常化を見込む時期については、「2021年1月～6月」が28%と最も多く、3月調査と比較して、正常化までの期間の長期化を見込む企業の割合が増加した。

2. 新型コロナウイルスに対する各社の対応

各社の実施中の対応は、「国内出張の延期・禁止・自粛」が回答企業の70%（3月調査対比▲8ポイント）、「諸外国への渡航延期・禁止・自粛」が68%（同▲5ポイント）、「自社主催イベント等の中止」が64%（同▲6ポイント）と、若干の自粛緩和の傾向が表れている。

一方、事業正常化後も継続予定の対応は、「ネット会議の活用」が26%（実施中と回答した企業の約7割）と最も多く、「時差出勤、在宅勤務（テレワーク）の適用拡大」が21%（同じく約6割）と続き、ともに定着の兆しが伺える。

3. テレワーク継続による感染予防対策以外のメリット

回答企業の約8割がテレワークを導入。殆どの企業が今後のテレワーク継続によるメリットを期待しており、「非常時の事業継続性の確保」が65%、「移動コストの削減」が61%、「業務プロセスの革新」が51%、「従業員のワークライフバランス、満足度の向上」が43%と続く結果となった。

4. With/After コロナの社会変容を見据えた中長期の取組み

「各種コミュニケーションのデジタル化、オンライン化」、「多様な働き方・働き手に対応した組織・人事体制の見直し、再構築」を重要視する企業の割合がともに62%と最も多く、次いで「経営ビジョン・計画の見直し、新たな策定」の46%と続き、新型コロナウイルスによる影響が企業の経営の在り方そのものに及び、デジタル化や多様な働き方への対応を促す契機となり得ると見られる。

5. With/After コロナに向けたサプライチェーンの見直し・再構築

自社に当てはまる取り組みとして、「国内生産の強化、国内回帰」が44%で最も多く、「グローバルBCPの策定、見直し」が28%、「内製化による海外調達先の削減」が19%と続く結果となった。

1. 新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響

(1) 今後の収益への影響

(回答社数 219 社)

	前回(3月)	今回
プラス	0%	1%
ややプラス	2%	0%
影響は中立	16%	9%
ややマイナス	22%	25%
マイナス	44%	32%
かなりマイナス	16%	33%

(2) 事業の正常化を見込む時期

(回答社数 219 社)

	前回(3月)	今回
現在も正常である	6%	4%
2020年6月(～半年)	8%	1%
2020年7月～9月(～9ヶ月)	25%	5%
2020年10月～12月(～1年)	27%	18%
2021年1月～6月(～1年半)	8%	28%
2021年7月以降	1%	19%
わからない・なんともいえない	25%	25%

2. 新型コロナウイルスに対する対応

実施済：実施したが、現在は行っていない 実施中：実施し、現在も実施中

継続：実施中で、事業正常化後も継続予定

(回答社数 219 社)

	実施済	実施中	継続
社内対策本部の設置	16%	51%	11%
国内出張の延期・禁止・自粛	16%	70%	9%
諸外国への渡航延期・禁止・自粛	12%	68%	11%
自社主催イベント等の中止	15%	64%	8%
従業員の外部イベント等参加禁止	21%	57%	7%
サプライチェーンの変更	21%	10%	8%
休業、工場等事業所の操業停止	24%	17%	7%
時差出勤、在宅勤務(テレワーク)の適用拡大	22%	38%	21%
ネット会議の活用	16%	37%	26%
助成金の活用	12%	37%	8%
金融機関からの支援	17%	19%	6%
その他	2%	1%	0%

3. 今後テレワークを継続することで、感染予防対策以外に期待されるメリット

(回答社数 176 社)

業務プロセスの革新	51%
移動コストの削減	61%
コミュニケーションの広がり、柔軟性の向上	16%
顧客満足度の向上	3%
オフィスコストの削減	15%
従業員のワークライフバランス、満足度の向上	43%
非常時の事業継続性の確保	65%
SDGs、環境配慮	13%
特にメリットがない	6%
その他	1%

4. With/After コロナの社会変容を見据えた中長期の取り組みについて、特に重要と思うもの。(複数回答可)

(回答社数 212 社)

経営ビジョン・計画の見直し、新たな策定	46%
サプライチェーンの見直し、再構築	8%
事業再構築、リストラクチャリング	18%
業界再編、M&A の検討	7%
多様な働き方・働き手に対応した組織・人事体制の見直し、再構築	62%
各種コミュニケーションのデジタル化、オンライン化 (テレワーク、オンライン営業等)	62%
サービス提供の非接触化 (EC・宅配、デジタル消費、ロボット導入、オンデマンド等)	17%
需要変化に対応した新サービス・商品の開発	32%
省人化・合理化	34%
事業継続対応計画 (BCP) の見直し、再構築	34%
ESG、SDGs への対応強化	12%
その他	0%

5. 4. で「サプライチェーンの見直し、再構築」を選択した会員への質問。
 With/Afterコロナに向けたサプライチェーンの見直し、再構築について、
 当てはまるもの。(複数回答可)

(回答社数 32 社)

国内生産の強化、国内回帰	44%
海外生産拠点の分散化、多元化	16%
海外生産拠点の自動化、省人化	9%
海外生産拠点の多能工化	6%
内製化による海外調達先の削減	19%
海外調達先の多元化、複線化	16%
調達する部品の標準化、モジュール化	6%
海外調達先 (Tier2、Tier3 等) の見える化	9%
グローバル BCP の策定、見直し	28%
その他	6%

・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	36	16%
製造業	61	28%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2%
情報通信業	7	3%
運輸業	7	3%
卸売・小売業	32	15%
金融・保険業	16	7%
不動産業	6	3%
飲食店・宿泊業	5	2%
サービス業	30	14%
その他	15	7%
総数	219	100%

・ 回答者企業規模 (従業員数)

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10 人未満	12	6%
10～49 人	53	24%
50～99 人	27	12%
100～199 人	26	12%
200～399 人	26	12%
400 人以上	75	34%
総数	219	100%

以 上